

国立大学法人弘前大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

弘前大学は、地方に位置する中規模総合大学としての特徴を生かし、「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」の実現に向けて、教育・研究・地域貢献を展開している。

そうした目標を達成すべく、平成 19 年度においても、引き続き、理事の所掌業務を見直して運営体制の充実を図っている。また、教育への基盤経費を優先確保するとの方針で予算配分を実施する一方、戦略的経費や学長裁量経費・研究科長裁量経費によって戦略的配分を行い、戦略的経費について年度途中で評価を行って効果的な資源配分に努めている。

一方、大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が平成 16 年度から平成 18 年度においては 85%、平成 19 年度においては 90%をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。

また、教員業績評価の評価結果の賞与等への反映、組織評価の基本方針（素案）等の最終決定及び事務職員業績評価に係る評価の実施が遅れており、今後、早急な対応が求められる。事務組織再編については、事務組織・職員配置の最適化に関する取組が行われているものの、実際に第 3 次事務組織再編の実施は平成 20 年度としていること等から、今後、早急な対応が求められる。

このように、平成 16 年度以降の評価委員会の評価結果で課題として指摘された事項に対して十分な対応がなされていないことから、大学全体として課題の解決に向けた真摯な対応が求められる。

財務内容については、中期目標に「科学研究費補助金等の外部研究資金その他の自己収入の増加を図る」を掲げており、科学研究費補助金の獲得については過去 3 年間にわたって申請件数・採択率が増加し成果を上げるなど、外部資金獲得の実現に向けての取組が行われている。

教育研究の質の向上については、日本語教育、国際交流科目の立案・実施、交流協定の企画・運営、留学生への生活支援の他、国際的な学術環境により即した教育研究施設としての機能を拡充するため、留学生センターを国際交流センターに改組し、国際交流等の推進を図っている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 学内共同教育研究施設の整備計画の一環として、留学生センターを国際交流センターに改組し機能強化を図っている。
- 平成 19 年度から特任教員制度を導入し、各学部等の新規事業展開及び連携強化に必要な人員を確保できる制度を構築したほか、外部資金に特化した任用制度を構築するため「国立大学法人弘前大学における共同研究等に従事する契約職員等の雇用等に関する細則」を整備している。
- 各種事務の集中化・電子化等を図るため、「国立大学法人向けシステムへの移行計画」に基づき科学研究費等補助金経理事務システム及び授業料債権・免除システムを新たに導入している。
- 従来の「学長指定重点研究」を発展的に見直し「弘前大学機関研究」制度に改編し、大型競争的研究資金獲得を見据えた大学の広告塔となりうる研究に対しての研究費の重点配分システムの強化を図っている。
- 総合情報処理センター運営委員会において、新たなネットワークの構築に向けての検討を行い、ネットワーク構築方針を作成し、今後の概算要求作業に活用している。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘された事項については、医学部医学科において学士編入学に関する教育セミナーを開催するなど取組が行われている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成 16 年度から平成 18 年度までの評価結果で評価委員会が課題として指摘した、大学院博士課程について、学生収容定員の充足率が平成 16 年度から平成 18 年度においては 85%、平成 19 年度においては 90%をそれぞれ満たさなかったことから、今後、速やかに、定員の充足に向けた取組、特に入学定員の適正化に努めることが求められる。
- 平成 17 年度及び平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した、教員の業績評価とその評価結果を改善に結びつける方策及び賞与等に反映させる方策については、平成 19 年度に「弘前大学における教員業績評価の基本方針」と「弘前大学教員業績評価実施要項」を策定し、教員の業績評価を実施している。評価結果の活用として、評価結果に応じて平成 20 年度基盤研究経費を配分することを決定しているが、賞与等への反映には至っていないことから、早急な対応が求められる。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した、組織及び事務職員の業績評価については、「組織評価の基本方針（素案）」と「組織評価の実施要項（素案）」を策定したが最終決定には至っておらず、また、事務職員の業績評価については、事務職員の人事評価システムに係る「人事評価実施要項」と「人事評価マニュアル」を策定したが、平成 19 年度中には評価を実施しておらず平成 20 年度に実施することとしていることから、引き続き早急な対応が求められる。
- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した、第 3 次事務組織再編の実施については、平成 20 年 4 月から第 3 次事務組織再編を行うことを決定しているが、実施には至っておらず、引き続き早急な対応が求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 60 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院博士課程において学生収容定員の充足率が 90%を満たさなかったこと、平成 16 年度から平成 18 年度までの評価結果で評価委員会が指摘した事項に対して十分な対応がなされていないこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の獲得については、全学教員対象の学内説明会の実施、申請書の点検強化等の取組によって、過去 3 年間にわたって申請件数・採択率が増加し、平成 19 年度の獲得状況は 210 件 (対前年度比 6 件増) の 4 億 5,835 万円 (対前年度比 5,144 万円増) となるなど、外部資金獲得に向けた取組が行われている。
- 科学研究費補助金以外の競争的資金に関する情報を学内ウェブサイトに掲載し、教員に対して情報提供を行うなど、外部資金の獲得に向けた取組が行われている。
- 平成 18 年度に策定した弘前大学増収計画に基づき、自動販売機販売手数料を見直した結果、前年度比約 189 万円の増収となったほか、「弘前大学学園だより」に広告を掲載することにより広告料収入が対前年度比約 20 万円の増収となっている。
- 不要となった物品を、リサイクル物品として電子掲示板に掲載するなど、物品の再利用による物品購入費抑制を図っている。
- 体育施設及び 50 周年記念会館を教育研究活動に支障のない範囲で地域に開放している。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 平成 18 年度に受審した大学機関別認証評価に係る評価結果について、自己評価書及び評価報告書を大学ウェブサイトに掲載し公表するとともに、評価で指摘された改善を要する点については改善を図った事例や今後の改善策を大学ウェブサイトに掲載し広く公表を行っている。
- 地元コミュニティ FM 局で学長・部局長・学生が出演する番組を放送するほか、北海道の新聞紙に学長と学生による座談会記事を掲載するなど、地域社会に積極的な広報活動を展開し大学情報の発信を行っている。

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

- 平成 18 年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した、組織及び事務職員の業績評価については、「組織評価の基本方針（素案）」と「組織評価の実施要項（素案）」を策定したが最終決定には至っておらず、また、事務職員の業績評価については、事務職員の人事評価システムに係る「人事評価実施要項」と「人事評価マニュアル」を策定したが、平成 19 年度中には評価を実施しておらず平成 20 年度に実施することとしていることから、引き続き早急な対応が求められる。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 10 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、平成 18 年度の評価結果で評価委員会が課題として指摘した組織及び事務職員の業績評価について十分には実施されなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 本町キャンパスマスタープラン及び施設長期計画を策定し、施設設備活用等に関する取組を図っている。
- 平成 19 年度の改修において、施設の利用状況調査の結果を踏まえ、大学院に対応した多目的スペースや共同利用スペースの確保を行っている。
- 情報セキュリティの強化対策として、ファイアウォール設定の見直しを行い、不正侵入検知機能を向上させるとともに、バーチャル・プライベート・ネットワーク (VPN) 環境の構築、脆弱性監視システム及び不正接続監視システムを稼働させるなど、強固な情報セキュリティ環境を整備している。

- 研究費の不正使用防止のため、「研究者倫理規範」及び「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の整備を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 33 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 日本語教育、国際交流科目の立案・実施、交流協定の企画・運営、留学生への生活支援の他、国際的な学術環境により即した教育研究施設としての機能を拡充するため、留学生センターを国際交流センターに改組するとともに、国際交流科目の一部を教養教育科目として読み替えることとし、日本人学生と留学生と一緒に学ぶ機会を増加させている。
- 附属図書館の増改築によらない施設利用の効率化・合理化の一環として、重複・破損図書の新規購入による配架スペースを確保するため、廃棄対象図書（約 26,000 冊）の別置配架を実施し、閲覧室開架書架スペースの学習図書配架の見直しを行っている。
- 平成 18 年度及び平成 19 年度の国立情報学研究所（NII）による「次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業委託事業」に採択され、「弘前大学学術情報リポジトリ」の整備を行い、従来までのスペースの概念にとらわれない電子的書庫の機能として充実を図っている。
- 平成 19 年度機関研究では、研究区分に「先見性のある研究」を設定し、公募を行った結果、今後機関研究への進展が期待される研究課題に対して、研究費の重点配分を行っている。
- 機器分析センターを核とした大型機器の全学的管理、運営体制の拡大と充実が図られている。
- カナダのダルハウジー大学で開催されたティーチング・ポートフォリオ研修会に教員を派遣し、帰国後には報告会を開催し、ティーチング・ポートフォリオの活用と充実を図っている。
- 弘前市内の 6 つの高等教育機関により「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」を設置し、大学間の連携を図っている。
- 透明性の高い社会貢献活動を維持し、公共の利益を生み出す社会貢献を目指すため、「弘前大学利益相反ポリシー」を策定している。

(附属病院関係)

- 附属病院をメディカルセンターと位置づけ、地域医療型クリニカル・クラークシップを実施し、卒後臨床研修プログラムの充実を図りつつ、コ・メディカルスタッフ教育にも力を入れている。また、経営担当副院長の配置、医業経営コンサルタントの導入、学外委員を加えた経営戦略会議の設置により、病院の経営戦略に取り組んでいる。その他、電脳病診連携システムの構築による関連施設とのテレビ会議システムの設置、がん診療連携拠点病院としての地域医療機関との連携強化、へき地診療拠点病院における地域医療実習の義務化等の取組により地域医療貢献の充実を図っている。

今後、初期臨床研修医や後期臨床研修医の獲得を目指し、附属病院の置かれた状況や条件を踏まえ、地域に根ざした医療人育成のための卒前教育と魅力ある臨床研修プログラムの提供・体制整備に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面

- ・ 「地域医療型クリニカル・クラークシップ教育」において、在宅医療や予防医学等、特徴ある教育プログラムを実施し、地域に根ざした医師の養成機能を強化している。
- ・ 卒後臨床研修協力施設を3病院増加させ地域医療研修の充実を図っている。

- 診療面

- ・ 「青森へき地医療クリニカル・フェローシップ（医療人 GP）」において、新たに2医療機関にテレビ会議システムを導入して電脳病診連携システムを構築・実施し、また、津軽地区治験ネットワークの中核病院から看護師を受け入れ、治験コーディネーターの養成を実施するなど、地域医療の充実を図っている。
- ・ 87名の新規看護師の採用の結果、7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

- 運営面

- ・ 病床稼働率、患者紹介率等、病院収支改善に向けての数値目標が明確に示され、経営努力を行った結果、病床稼働率 88.6%、患者紹介率 75.3%と所期の目標を達成している。